

## 受益者負担の適正化について

### 1 使用料・手数料の見直し

#### (1) 第2次行政改革実行計画における位置付け（同計画から抜粋）

##### ア 基本的な考え方

市が提供するサービスは、市民が納めた税金で賄うのが原則だが、全て税金で賄うとサービスを受ける市民（受益者）と受けない市民とに不公平が生じることから、特定の受益者がいる場合は一定の負担を求める必要がある。

このため、使用料や手数料を徴収し提供する本市のサービスについて、それに要する経費を的確に把握するとともに、一定の考え方に基づいて受益者負担額を算定することによって、負担する内容の透明性を高め、受益者である利用者と未利用者、双方の理解を得る料金設定とするものである。

##### イ 算定の基本方針

###### (ア) 受益者負担の原則

使用料及び手数料は、サービスの利用者（受益者）と未利用者との負担を公平に扱う観点から徴収されるものであるため、利用者であれば料金を負担することを原則とする。

###### ・負担の原則

受益の範囲内において、そのサービスに要した経費を基本とした料金設定とする。

###### ・負担均衡の原則

市が負担すべき部分と利用者が負担すべき部分の均衡を考慮する。

###### (イ) 算定方法の明確化

利用者や市民に分かりやすい、積算根拠を明確にした算定方法などを定め、透明性の確保に努める。

###### (ウ) 定期的な見直し

社会経済情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化等を勘案しながら、定期的に見直す。

##### ウ 原価算定の考え方

###### (ア) 経費

サービス提供や施設の維持管理等に要する「人件費」と「物件費」とし、土地の取得や施設建設等に係る経費は算入しない。

###### (イ) 公費負担と受益者の負担割合

###### ・使用料

サービスの性質により4つに分類し、それらの性質により、負担の割合を設定する。

※公益的・必需的…0%、公益的・選択的…50%、

私益的・必需的…50%、私益的・選択的…100%

- ・手数料

受益者負担割合は100%を原則とする。

## エ 定期的な見直し

市民ニーズや施設の維持管理費用の変化、サービス内容及び公の施設のあり方等を勘案しながら、定期的に見直しを実施する。

見直しの時期については、利用者の混乱や事務手続等の増加を避けるため、原則として5年ごとに実施する。

## (2) 見直しの状況

対象施設や手数料の状況調査を実施し見直しの作業を行ったが、コロナ禍という現状を鑑み、令和3年度中の見直しは行わず、社会経済状況等を勘案しながら現計画の期間内（令和4年度末）までに見直しの調整を行うこととしている。

※別添「総務常任委員会報告資料（令和3年9月）」参照。

## (3) 課題

- ・使用料と手数料は、行政サービスの対価という点では同じだが、使用料が施設の利用に対する対価であり、個人の趣向による使用の観点が大きいのに対して、手数料は人的サービスの対価であり、個人の必要から地方公共団体に一定の手数料が生じたことに対する実費負担の性格を持っているという違いがある。また、手数料は法律等に基づくものや、個別の施策との関連性が強い部分もある。
- ・このため、受益者負担という大きな枠では両者を一緒にくくる必要性はあると考えるが、見直しの時期等、現計画で同一的な取扱いにしているものについて、それぞれの特性に合わせた取扱いが必要と考える。
- ・また、使用料の原価算定の対象経費の範囲や受益者負担割合等について、現計画では原価算定の対象経費にイニシャルコストを算入せず、負担割合区分も4つとしているが、他市の事例や時代に合わせた考え方を取り入れることが必要と考える。

## 2 公共施設の駐車場有料化

### (1) 現状

#### ア 考え方

現計画では、イに記載の事例に見られるように、受益者負担の適正化の具体的取組の一つとしているが、「受益者負担の在り方に関する基本方針」においては、使用料を総体的に位置付けているものの、公共施設における駐車場の有料化について、個別に置いてはいない。

#### イ 本市の事例

- ・わんぱくらんどの駐車料金の値上げ

平成 22 年度から有料化し、30 年度から市内・市外の区分けを行っている。

令和 2 年度歳入実績は、約 30,000 千円（参考：平成 30 年度 約 44,000 千円）

- ・市立病院駐車場の有料化

令和 2 年 4 月 1 日から有料化。

令和 2 年度歳入実績は、約 21,000 千円

#### ウ 他市の事例

市役所庁舎、スポーツ施設、図書館等で事例がある。

- ・市役所庁舎

横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、逗子市  
うち庁舎建替えに伴うものは、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市

- ・スポーツ施設

相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、綾瀬市

- ・図書館

相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市

#### （２）課題

- ・基本的な考え方として、受益者負担の適正化とともに、目的外利用の抑制、自主財源の確保、市有財産の有効活用、公共交通機関の利用促進などの観点から、公共施設の駐車場有料化を位置付け、方針等を検討することが必要と考える。
- ・また、方針等に基づき、課題、効果、手法・運営方法、対象施設などを整理した活用指針を定め、具体化することが必要と考える。

## 受益者負担の適正化に係る取組状況について

### 1 経緯

- ・平成30年（2018年）４月に策定した「第２次行政改革実行計画」において、計画期間内の調整案件の一つとして使用料・手数料の見直しに取り組むこととした。
- ・本計画において、使用料や手数料を徴収し提供する本市のサービスについて、それに要する経費を的確に把握するとともに、一定の考え方に基づいて受益者負担額を算定することによって、使用料・手数料の適正化と公平性の確保を図ることを目的に、「受益者負担の在り方に関する基本方針」を策定した。
- ・これに基づき、対象施設や手数料の状況調査を実施した。

### 2 使用料について

#### （１）対象施設数 33施設

- |   |      |
|---|------|
| ア 現在の収入と本来確保すべき収入との乖離が±10%以内の施設（90%～110%） | 6施設  |
| イ 現在の収入が本来確保すべき収入を超えている施設（110%以上）         | 6施設  |
| ウ 現在の収入が本来確保すべき収入より少ない施設（90%未満）           | 21施設 |

### 3 手数料について

#### （１）対象件数 579件

##### ア 課税（消費税） 35件

- |   |     |
|---|-----|
| ・現行料金と本来確保すべき収入との乖離が±10%以内のもの（90%～110%） | 0件  |
| ・現行料金が本来確保すべき収入を超えているもの（110%以上）         | 2件  |
| ・現行料金が本来確保すべき収入より少ないもの（90%未満）           | 33件 |

##### イ 非課税（消費税） 544件

- |   |      |
|---|------|
| ・現行料金と本来確保すべき収入との乖離が±10%以内のもの（90%～110%） | 455件 |
| ・現行料金が本来確保すべき収入を超えているもの（110%以上）         | 33件  |
| ・現行料金が本来確保すべき収入より少ないもの（90%未満）           | 56件  |

### 4 今後の予定

- ・使用料・手数料の見直しについては、第２次行政改革実行計画に位置付けていることから、計画期間の令和４年度末（2022年度末）までの見直しに向け調整を行う。
- ・見直し時期については、社会経済情勢等を勘案しながら、見極めていく。